

為替ヘッジあり

第81期末(2019年5月17日)	
基準価額	7,657円
純資産総額	1,205百万円
第76期～第81期	
騰落率	5.1%
分配金(税引前)合計	270円

為替ヘッジなし

第81期末(2019年5月17日)	
基準価額	8,076円
純資産総額	16,254百万円
第76期～第81期	
騰落率	4.2%
分配金(税引前)合計	540円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

アジア ハイ・イールド・プラス (毎月決算型)

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/債券

作成対象期間：2018年11月20日～2019年5月17日

交付運用報告書

第76期(決算日2018年12月17日) 第79期(決算日2019年3月18日)
第77期(決算日2019年1月17日) 第80期(決算日2019年4月17日)
第78期(決算日2019年2月18日) 第81期(決算日2019年5月17日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア ハイ・イールド・プラス (毎月決算型) (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)」は、このたび、第81期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券を中心に、他、転換社債(CB)等を実質的に投資を行い、投資信託財産の安定した収益の確保と着実な成長を目指して運用を行いました。

「為替ヘッジあり」においては、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指しました。米ドル以外の資産については、原則として米ドルを用いて間接的に為替ヘッジを行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

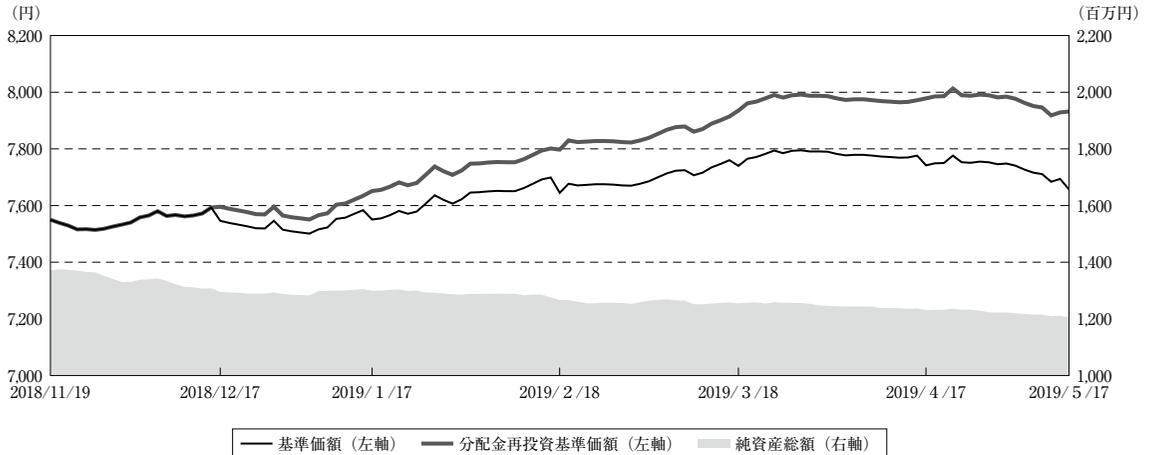
※アクセスにかかる通信料はお客様の負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年11月20日～2019年5月17日）

【為替ヘッジあり】



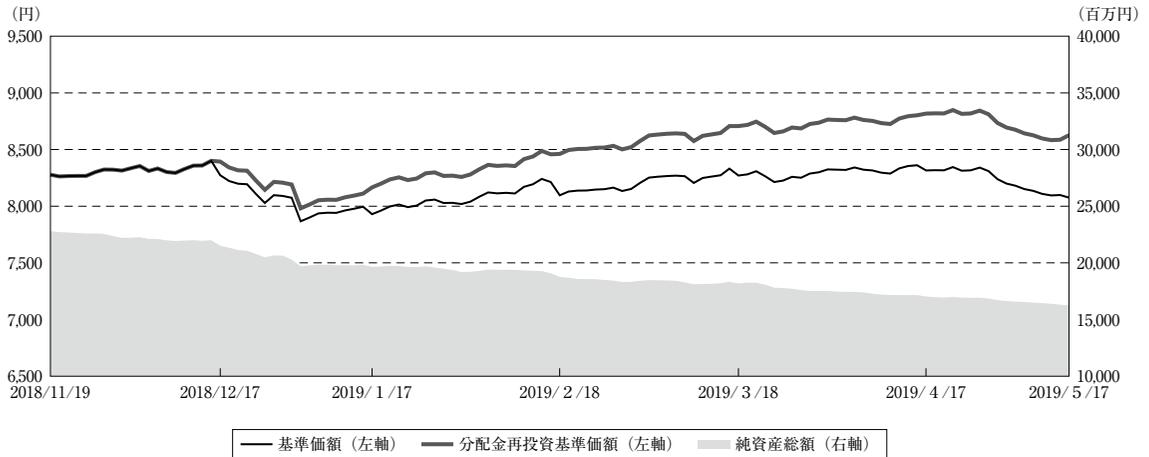
第76期首：7,550円

第81期末：7,657円（既払分配金（税引前）：270円）

騰落率：5.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年11月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【為替ヘッジなし】



第76期首：8,278円

第81期末：8,076円（既払分配金（税引前）：540円）

騰落率：4.2%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年11月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

＜アジアハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり）＞

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
 - ・投資対象とした「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」（マザーファンド）において、保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。
 - ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回りが低下し、債券価格が上昇したことがプラス要因となりました。

- クレディ・スイス・アジアCBファンド（円ヘッジクラス）
 - ・中国の不動産や情報技術セクターの保有がプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

- アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
 - ・特にありません。
- クレディ・スイス・アジアCBファンド（円ヘッジクラス）
 - ・世界的な景気鈍化懸念や米中貿易摩擦の長期化が警戒されたことなど一部の保有CB（転換社債）の価格下落がマイナス要因となりました。

＜アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジなし）＞

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
 - ・投資対象とした「GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）」（マザーファンド）において、保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。
 - ・投資対象としたマザーファンドにおいて、一部の保有債券の利回りが低下し、債券価格が上昇したことがプラス要因となりました。
- クレディ・スイス・アジアCBファンド（ヘッジなしクラス）
 - ・中国の不動産や情報技術セクターの保有がプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

- アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
 - ・為替市場で米ドルが対円で下落したことがマイナス要因となりました。
- クレディ・スイス・アジアCBファンド（ヘッジなしクラス）
 - ・世界的な景気鈍化懸念や米中貿易摩擦の長期化が警戒されたことなど一部の保有CB（転換社債）の価格下落がマイナス要因となりました。
 - ・為替市場で米ドルが対円で下落したことがマイナス要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2018年11月20日～2019年5月17日）

【為替ヘッジあり】

項目	第76期～第81期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 47	% 0.620	(a) 信託報酬 = 作成期間中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(18)	(0.233)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(28)	(0.371)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.007	(b) その他費用 = 作成期間中のその他費用 ÷ 作成期間中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合計	47	0.627	
作成期間中の平均基準価額は、7,646円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【為替ヘッジなし】

項目	第76期～第81期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 51	% 0.620	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(19)	(0.233)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(30)	(0.371)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.007	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合計	52	0.627	
作成期間中の平均基準価額は、8,193円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

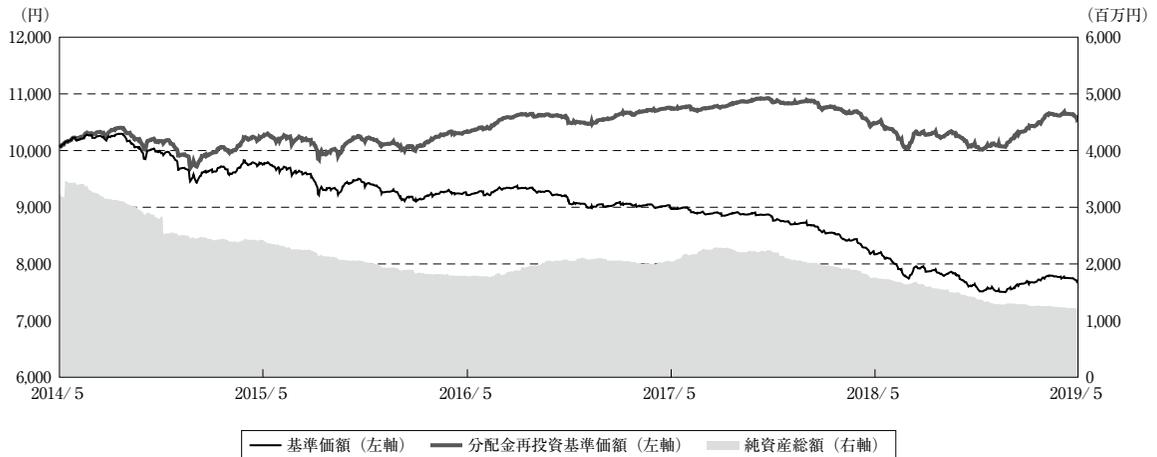
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年5月19日～2019年5月17日）

【為替ヘッジあり】



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2014年5月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年5月19日 期初	2015年5月18日 決算日	2016年5月17日 決算日	2017年5月17日 決算日	2018年5月17日 決算日	2019年5月17日 決算日
基準価額 (円)	10,063	9,751	9,218	8,982	8,168	7,657
期間分配金合計(税引前) (円)	—	495	600	600	600	570
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.9	0.8	4.0	△2.6	0.9
J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index(米ドル建て)騰落率 (%)	—	7.1	7.3	8.7	0.0	7.5
純資産総額 (百万円)	3,245	2,418	1,782	2,039	1,763	1,205

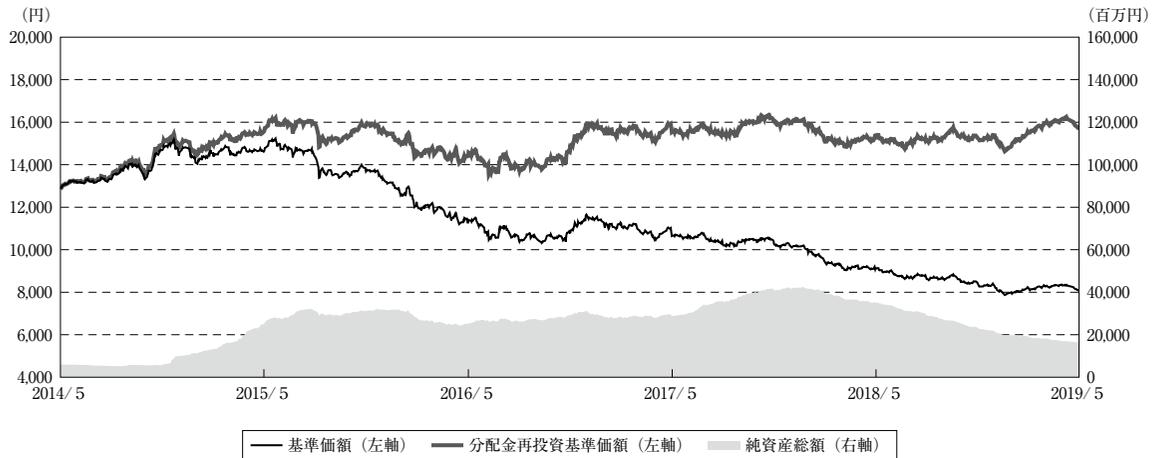
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index〔米ドル建て〕は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

【為替ヘッジなし】



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2014年5月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年5月19日 期初	2015年5月18日 決算日	2016年5月17日 決算日	2017年5月17日 決算日	2018年5月17日 決算日	2019年5月17日 決算日
基準価額 (円)	12,955	14,613	11,281	10,782	9,072	8,076
期間分配金合計(税引前) (円)	—	880	2,400	1,440	1,440	1,260
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.0	△7.2	9.1	△2.7	3.3
J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index(円換算後)騰落率 (%)	—	26.2	△2.3	12.3	△2.0	7.1
純資産総額 (百万円)	6,071	24,961	25,039	28,955	34,881	16,254

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後] は当ファンドの参考指数であり、当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて岡三アセットマネジメントが算出しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

（2018年11月20日～2019年5月17日）

当作成期のアジア・ハイ・イールド債券市場は、上昇しました。中国政府の景気刺激策に対する期待などから、作成期初より底堅く推移しました。2019年に入ると、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げに慎重な姿勢を見せたことや米中貿易協議の進展期待などから、上昇基調が強まりました。

アジアCB市場は、世界的な景気鈍化懸念などから、2018年12月にかけて下落しました。2019年に入ると、米国の利上げ観測が後退したことや中国の主要な景気指標が底堅いことから上昇に転じました。しかし2019年4月中旬以降は、米中貿易摩擦の再燃が懸念されたことから、再び反落する展開となりました。

為替市場は、米中貿易摩擦に対する警戒感などから2018年12月にかけて米ドルが対円で下落しました。しかし2019年に入ると、景気に対する楽観的な見方が広がったことを受けて、米ドルが対円で上昇しました。作成期末にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念が再燃したことなどから、米ドルは対円で軟調な展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年11月20日～2019年5月17日）

<アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」および「クレディ・スイス・アジアCBファンド（円ヘッジクラス）」を投資対象ファンドとし、両ファンド合計の組入比率を高位に維持しました。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

○クレディ・スイス・アジアCBファンド（円ヘッジクラス）

日本を除くアジア地域の国の企業、または当該諸国にて主に事業活動を営む企業が発行するCB等に投資を行い、信託財産の着実な成長を目的として運用を行いました。また、外貨建資産への投資については、為替ヘッジを行いました。

<アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジなし）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」および「クレディ・スイス・アジアCBファンド（ヘッジなしクラス）」を投資対象ファンドとし、両ファンド合計の組入比率を高位に維持しました。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

○クレディ・スイス・アジアCBファンド（ヘッジなしクラス）

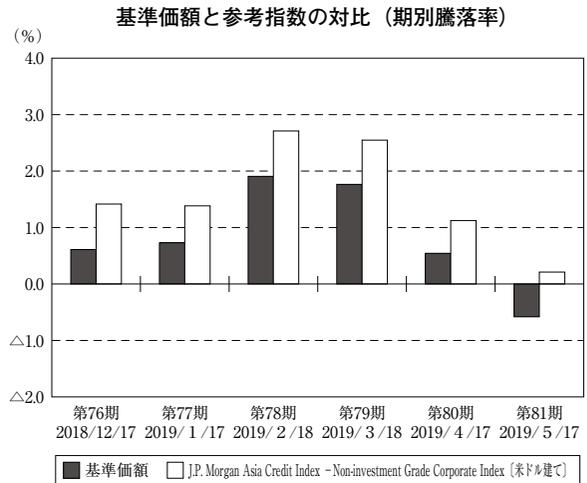
日本を除くアジア地域の国の企業、または当該諸国にて主に事業活動を営む企業が発行するCB等に投資を行い、信託財産の着実な成長を目的として運用を行いました。また、外貨建資産への投資については、為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年11月20日～2019年5月17日)

【為替ヘッジあり】

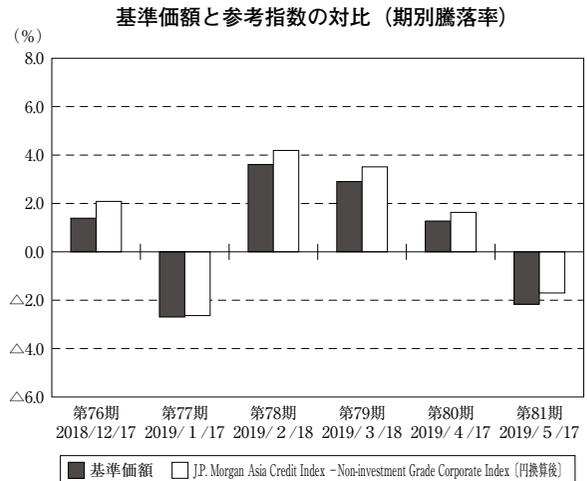
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



- (注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。
- (注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [米ドル建て] です。

【為替ヘッジなし】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



- (注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。
- (注) 参考指数は、J.P. Morgan Asia Credit Index - Non-investment Grade Corporate Index [円換算後] です。

分配金

(2018年11月20日～2019年5月17日)

<アジア ハイ・イールド・プラス (毎月決算型) (為替ヘッジあり) >

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。当作成期間は、第76期から第78期の決算期にそれぞれ1万口当たり50円（税引前）、第79期から第81期の決算期にそれぞれ1万口当たり40円（税引前）、合計270円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2018年11月20日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月17日	2019年1月18日～ 2019年2月18日	2019年2月19日～ 2019年3月18日	2019年3月19日～ 2019年4月17日	2019年4月18日～ 2019年5月17日
当期分配金	50	50	50	40	40	40
(対基準価額比率)	0.658%	0.658%	0.650%	0.514%	0.514%	0.520%
当期の収益	33	29	37	31	29	26
当期の収益以外	16	20	12	8	10	13
翌期繰越分配対象額	559	538	526	518	507	494

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<アジア ハイ・イールド・プラス (毎月決算型) (為替ヘッジなし) >

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。当作成期間は、第76期から第78期の決算期にそれぞれ1万口当たり120円（税引前）、第79期から第81期の決算期にそれぞれ1万口当たり60円（税引前）、合計540円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	2018年11月20日～ 2018年12月17日	2018年12月18日～ 2019年1月17日	2019年1月18日～ 2019年2月18日	2019年2月19日～ 2019年3月18日	2019年3月19日～ 2019年4月17日	2019年4月18日～ 2019年5月17日
当期分配金	120	120	120	60	60	60
(対基準価額比率)	1.430%	1.491%	1.461%	0.720%	0.716%	0.737%
当期の収益	39	28	41	33	34	28
当期の収益以外	80	91	78	26	25	31
翌期繰越分配対象額	1,023	931	853	827	802	771

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジあり）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」と「クレディ・スイス・アジアCBファンド（円ヘッジクラス）」を投資対象ファンドとし、両ファンド合計の組入比率を高位に保つことを基本とします。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。なお、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

○クレディ・スイス・アジアCBファンド（円ヘッジクラス）

日本を除くアジア地域の国の企業、または当該諸国にて主に事業活動を営む企業が発行するCB等に投資を行い、信託財産の着実な成長を目的として運用を行います。なお、外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。

<アジア ハイ・イールド・プラス（毎月決算型）（為替ヘッジなし）>

「アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」と「クレディ・スイス・アジアCBファンド（ヘッジなしクラス）」を投資対象ファンドとし、両ファンド合計の組入比率を高位に保つことを基本とします。

○アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

マザーファンドへの投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券等に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。なお、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。

○クレディ・スイス・アジアCBファンド（ヘッジなしクラス）

日本を除くアジア地域の国の企業、または当該諸国にて主に事業活動を営む企業が発行するCB等に投資を行い、信託財産の着実な成長を目的として運用を行います。なお、外貨建資産への投資にあたっては、為替ヘッジを行いません。

お知らせ

【為替ヘッジあり】／【為替ヘッジなし】

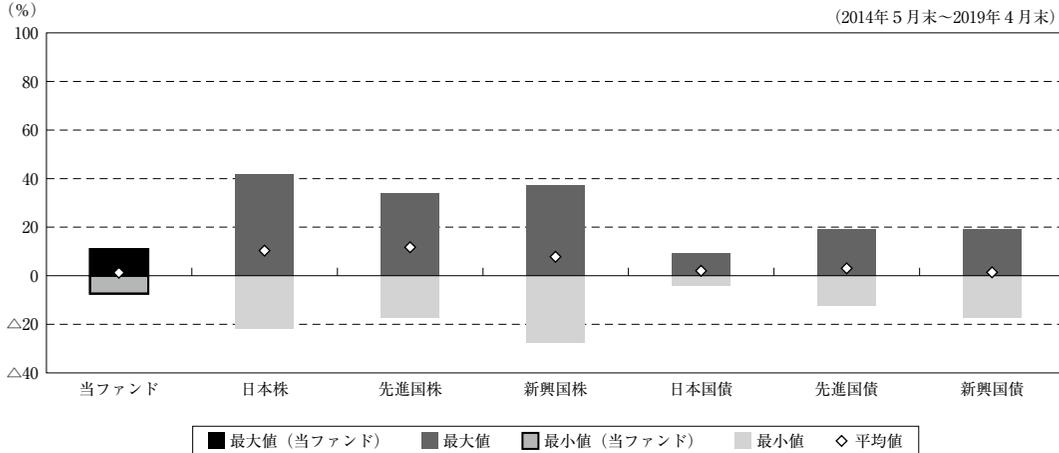
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券		
信託期間	2012年8月27日から2022年5月17日までです。		
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、アジアのハイ・イールド債券を中心に、他、転換社債（CB）等に実質的に投資を行い、投資信託財産の安定した収益の確保と着実な成長を目指して運用を行います。		
主要投資対象	為替ヘッジあり	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） ・クレディ・スイス・アジアCBファンド（円ヘッジクラス） ※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。米ドル以外の資産については、原則として米ドルを用いて間接的に為替ヘッジを行います。	
	為替ヘッジなし	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） ・クレディ・スイス・アジアCBファンド（ヘッジなしクラス） ※実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
	アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）／アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド（適格機関投資家専用）の受益証券への投資を通じて、アジア諸国の高利回り社債および高利回り社債の信用リスクを主として反映する仕組債を主要投資対象とします。	
	クレディ・スイス・アジアCBファンド（円ヘッジクラス）／クレディ・スイス・アジアCBファンド（ヘッジなしクラス）	アジア（除く日本）のCBを主要投資対象とします。	
運用方法	投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析等を基に銘柄を選定します。また転換社債（CB）に関しては、前記に加え、株価との連動性等を勘案し銘柄を選定します。ポートフォリオの構築にあたっては、金利収入の獲得を重視し、債券価格の上昇による投資信託財産の成長を目指します。		
分配方針	毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。		

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較
【為替ヘッジあり】



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	10.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△7.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	1.3	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

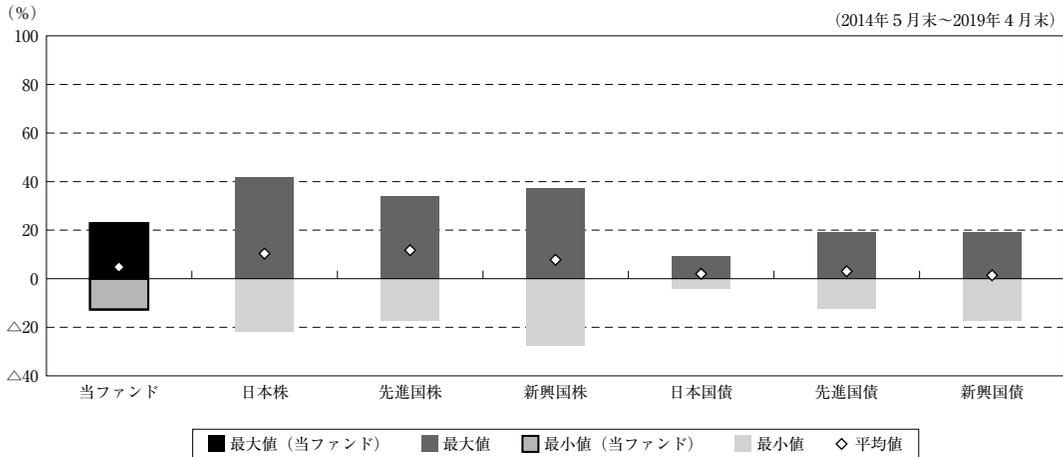
先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・デリバティブ (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

【為替ヘッジなし】



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	22.8	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△12.7	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	4.8	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ【為替ヘッジあり】

組入資産の内容

(2019年5月17日現在)

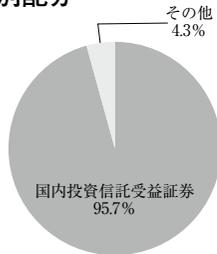
○組入上位ファンド

銘柄名	第81期末
	%
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	84.5
クレディ・スイス・アジアCBファンド(円ヘッジクラス)	11.2
組入銘柄数	2銘柄

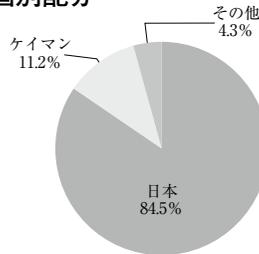
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

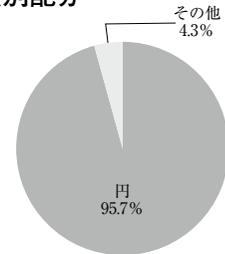
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末
	2018年12月17日	2019年1月17日	2019年2月18日	2019年3月18日	2019年4月17日	2019年5月17日
純資産総額	1,295,414,066円	1,299,622,354円	1,266,771,114円	1,254,865,882円	1,230,843,353円	1,205,339,366円
受益権総口数	1,716,731,067口	1,721,019,222口	1,656,985,261口	1,621,247,518口	1,589,862,375口	1,574,187,303口
1万口当たり基準価額	7,546円	7,551円	7,645円	7,740円	7,742円	7,657円

(注) 当作成期間（第76期～第81期）中における追加設定元本額は59,875,969円、同解約元本額は301,466,474円です。

当ファンドのデータ【為替ヘッジなし】

組入資産の内容

(2019年5月17日現在)

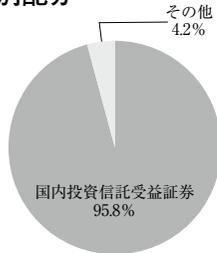
○組入上位ファンド

銘柄名	第81期末
	%
アジア・ハイ・イールド債券ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	84.4
クレディ・スイス・アジアCBファンド(ヘッジなしクラス)	11.4
組入銘柄数	2銘柄

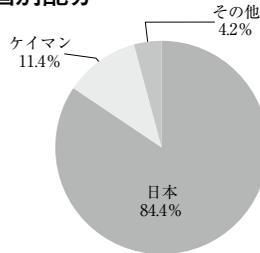
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

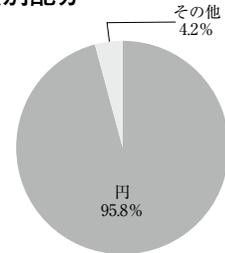
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

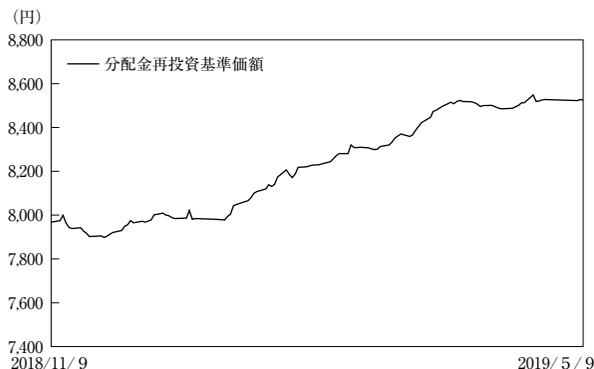
項目	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末
	2018年12月17日	2019年1月17日	2019年2月18日	2019年3月18日	2019年4月17日	2019年5月17日
純資産総額	21,510,619,289円	19,656,114,745円	18,763,893,940円	18,186,227,342円	17,037,007,430円	16,254,478,741円
受益権総口数	25,999,806,133口	24,785,825,357口	23,177,375,166口	21,987,250,097口	20,487,907,353口	20,127,921,890口
1万口当たり基準価額	8,273円	7,930円	8,096円	8,271円	8,316円	8,076円

(注) 当作成期間（第76期～第81期）中における追加設定元本額は2,274,068,921円、同解約元本額は9,691,714,530円です。

組入上位ファンドの概要

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年11月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年11月10日～2019年5月9日)

項目	第84期～第89期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬 (投信会社)	28 (26)	0.343 (0.321)	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) その他費用	1	0.018	(b) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	29	0.361	
当作成期中の平均基準価額は、8,121円です。			

(注) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

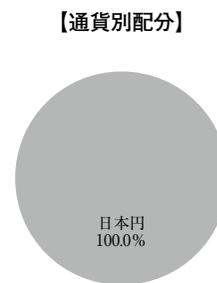
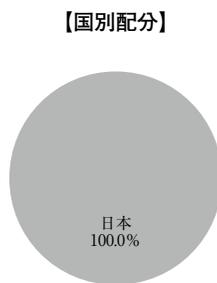
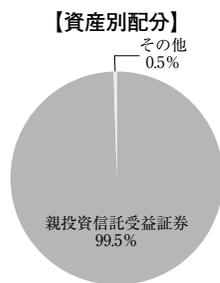
【組入上位ファンド】

（2019年5月9日）

銘柄名	投資比率
	%
GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)	99.5
その他	0.5
組入銘柄数	1銘柄

（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。



（注）比率は純資産総額に対する割合です。

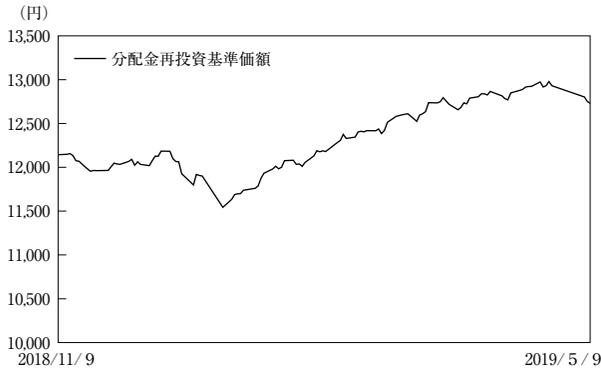
（注）その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

（注）国別配分は発行国を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

組入上位ファンドの概要

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

【基準価額の推移】



(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年11月9日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年11月10日～2019年5月9日)

項目	第84期～第89期		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬 (投信会社)	42 (39)	0.343 (0.321)	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率 投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) その他費用	2	0.017	(b) その他費用 = $\frac{[当作成期中のその他費用]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保管費用)	(1)	(0.007)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	44	0.360	
当作成期中の平均基準価額は、12,169円です。			

(注) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

アジア・ハイ・イールド債券ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の組入資産の内容

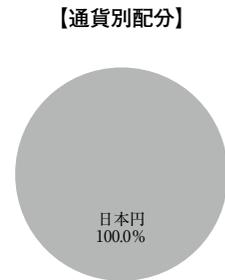
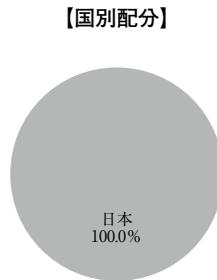
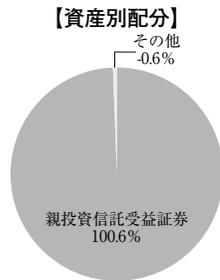
【組入上位ファンド】

（2019年5月9日）

銘柄名	投資比率
	%
GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド(適格機関投資家専用)	100.6
その他	-0.6
組入銘柄数	1銘柄

（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。



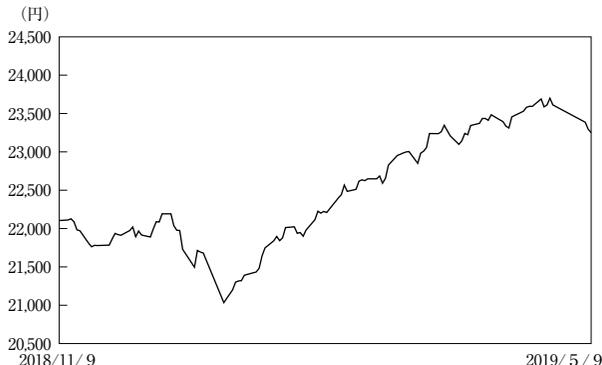
（注）比率は純資産総額に対する割合です。

（注）その他は現金・預金・その他の資産（負債控除後）です。

（注）国別配分は発行国を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

参考情報：GIMアジア・ハイ・イールド債券マザーファンド (適格機関投資家専用) の組入資産の内容

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年11月10日～2019年5月9日)

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.007 (0.007) (0.000)
合計	2	0.007

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 期中の平均基準価額は22,517円です。

【組入上位10銘柄】

(2019年5月9日)

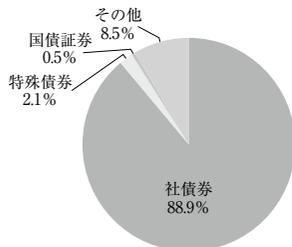
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 GOLDEN LEGACY6.875% REGS	社債券	米ドル	アメリカ	2.3
2 LANDSEA GREEN 9.625%	社債券	米ドル	アメリカ	2.3
3 BK EAST ASIA VAR EMTN	社債券	米ドル	イギリス	2.3
4 GOLDEN EAGLE 4.625% REGS	社債券	米ドル	アメリカ	2.3
5 CONCORD NEW ENERGY 7.9%	社債券	米ドル	アメリカ	2.3
6 APL REALTY HLDG 5.95%	社債券	米ドル	アメリカ	2.2
7 FWD VAR 49	社債券	米ドル	イギリス	2.2
8 NEEG ENERGY 6% REGS	社債券	米ドル	イギリス	2.2
9 GOME ELECTRICAL 5%	社債券	米ドル	香港	2.2
10 MAOYE INTL 13.25%	社債券	米ドル	アメリカ	2.2
組入銘柄数			76銘柄	

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

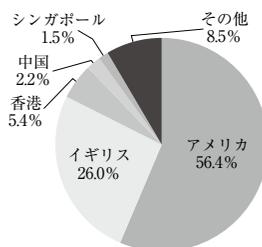
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国(地域)は発行国を表示しています。

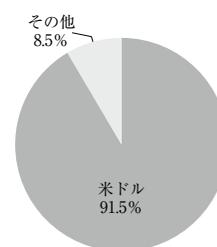
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) その他は現金・預金・その他資産(負債控除後)です。

(注) 国別配分は発行国を表示しています。

組入上位ファンドの概要

クレディ・スイス・アジアCBファンド（円ヘッジクラス／ヘッジなしクラス）

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。